

# 平成15年 3月期 個別財務諸表の概要

▶ Information

平成15年 5月12日

上場会社名 アマノ株式会社

上場取引所 東 大

コード番号 6436

本社所在都道府県 神奈川県

(URL http://www.amano.co.jp/)

代表者 役職名 代表取締役社長  
問合せ先責任者 役職名 常務取締役経理本部長  
氏名 草薙 利雄

氏名 春田 薫

TEL (045) 439-1504

決算取締役会開催日 平成15年 5月12日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成15年 6月27日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

## 1. 15年 3月期の業績 (平成14年 4月 1日 ~ 平成15年 3月31日)

### (1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 3月期	52,785	3.6	3,296	4.3	3,114	17.2
14年 3月期	50,932	0.0	3,444	28.9	3,762	23.4

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株 後当1 株式調 整利 益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15年 3月期	1,000	22.9	12.11		1.4	3.4	5.9
14年 3月期	813	59.6	9.05	-	1.1	3.9	7.4

(注) 1. 期中平均株式数 15年 3月期 82,591,619株 14年 3月期 89,969,021株  
2. 会計処理方法の変更 無  
3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

### (2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間	期 末			
15年 3月期	13.00	6.50	6.50	1,059	105.9	1.5
14年 3月期	13.00	6.50	6.50	1,142	140.4	1.6

(注) 15年 3月期期末配当金の内訳 記念配当 0円 00銭 特別配当 0円 00銭

### (3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 3月期	88,982	69,439	78.0	865.63
14年 3月期	93,164	73,584	79.0	861.76

(注) 1. 期末発行済株式数 15年 3月期 80,219,266株 14年 3月期 85,388,582株  
2. 期末自己株式数 15年 3月期 3,582,563株 14年 3月期 3,413,247株

## 2. 16年 3月期の業績予想 (平成15年 4月 1日 ~ 平成16年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	円 銭
中 間 期	百万円 26,000	百万円 1,800	百万円 900	円 銭 6.50	円 銭 -	円 銭 -
通 期	53,000	3,700	2,000	-	6.50	13.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 24円 93銭

金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。上記予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって、予想数値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の10~11頁をご参照ください。

## (1)-1 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	第 8 7 期 (平成15年3月31日現在)		第 8 6 期 (平成14年3月31日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)		%		%	
流動資産	42,514	47.8	47,353	50.8	4,838
現金及び預金	17,832		20,514		2,682
受取手形	5,407		5,769		362
売掛金	13,598		13,455		143
有価証券	-		2,626		2,626
商品及び製品	2,772		2,174		598
仕掛品	535		543		7
原材料及び貯蔵品	1,233		1,191		42
繰延税金資産	658		630		27
その他の流動資産	588		479		109
貸倒引当金	112		32		80
固定資産	46,467	52.2	45,811	49.2	656
有形固定資産	( 18,791 )	( 21.1 )	( 18,633 )	( 20.0 )	( 157 )
建物	10,238		10,402		164
構築物	405		434		29
機械及び装置	1,112		1,275		163
車両及び運搬具	4		5		0
工具器具及び備品	998		964		34
土地	5,407		5,373		33
建設仮勘定	624		176		447
無形固定資産	( 2,747 )	( 3.1 )	( 1,519 )	( 1.6 )	( 1,227 )
営業権	1,280		-		1,280
ソフトウェア	1,412		1,464		52
その他	55		55		0
投資その他の資産	( 24,928 )	( 28.0 )	( 25,657 )	( 27.6 )	( 728 )
投資有価証券	5,713		7,574		1,860
関係会社株式	11,336		10,622		713
関係会社出資金	49		49		-
破産債権、再生債権、更生債権 その他これらに準ずる債権	259		483		224
差入保証金	1,111		1,135		23
繰延税金資産	3,539		2,887		651
長期預金	1,275		1,000		275
その他の投資等	1,920		2,400		479
貸倒引当金	278		496		218
資産合計	88,982	100.0	93,164	100.0	4,181

(単位：百万円)

科 目	第 8 7 期 (平成15年3月31日現在)		第 8 6 期 (平成14年3月31日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)		%		%	
流動負債	15,125	17.0	15,663	16.8	537
支払手形	1,068		3,472		2,403
買掛金	7,723		5,640		2,082
未払金	141		613		471
未払費用	1,293		1,250		42
未払法人税等	565		689		124
未払消費税等	256		234		22
預り金	258		209		49
従業員預り金	1,419		1,476		57
賞与引当金	1,516		1,466		49
その他の流動負債	882		609		272
固定負債	4,416	5.0	3,916	4.2	500
退職給付引当金	3,507		3,058		448
役員退職慰労引当金	908		857		51
負債合計	19,542	22.0	19,579	21.0	37
(資本の部)					
資本金	-	-	18,239	19.6	18,239
資本準備金	-	-	19,292	20.7	19,292
利益準備金	-	-	2,385	2.6	2,385
その他の剰余金	-	-	37,852	40.6	37,852
任意積立金	( - )		( 10,920 )		( 10,920 )
建物圧縮積立金	-		39		39
別途積立金	-		10,881		10,881
当期末処分利益	-		26,931		26,931
その他有価証券評価差額金	-	-	1,208	1.3	1,208
自己株式	-	-	2,977	3.2	2,977
資本合計	-	-	73,584	79.0	73,584
資本金	18,239	20.5	-	-	18,239
資本剰余金	19,292	21.7	-	-	19,292
資本準備金	19,292		-		19,292
利益剰余金	35,975	40.4	-	-	35,975
利益準備金	2,385		-		2,385
任意積立金	( 10,919 )		( - )		( 10,919 )
建物圧縮積立金	38		-		38
別途積立金	10,881		-		10,881
当期末処分利益	22,670		-		22,670
その他有価証券評価差額金	1,196	1.4	-	-	1,196
自己株式	2,870	3.2	-	-	2,870
資本合計	69,439	78.0	-	-	69,439
負債・資本合計	88,982	100.0	93,164	100.0	4,181

## (1)-2 損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	第 8 7 期 〔自 平成14年4月 1日〕 〔至 平成15年3月31日〕		第 8 6 期 〔自 平成13年4月 1日〕 〔至 平成14年3月31日〕		増 減	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	比 率
売 上 高	52,785	100.0	50,932	100.0	1,853	3.6
売 上 原 価	30,787	58.3	29,184	57.3	1,603	5.5
売 上 総 利 益	21,998	41.7	21,747	42.7	250	1.2
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	( 18,701 )	( 35.5 )	( 18,302 )	( 35.9 )	( 398 )	( 2.2 )
販 売 費	14,919		14,526		393	
一 般 管 理 費	3,781		3,776		5	
営 業 利 益	3,296	6.2	3,444	6.8	148	4.3
営 業 外 収 益	( 451 )	( 0.9 )	( 615 )	( 1.2 )	( 163 )	( 26.6 )
受 取 利 息 及 び 配 当 金	130		244		113	
そ の 他 の 営 業 外 収 益	320		370		49	
営 業 外 費 用	( 632 )	( 1.2 )	( 296 )	( 0.6 )	( 335 )	( 113.0 )
支 払 利 息	15		31		15	
営 業 権 償 却	320		-		320	
そ の 他 の 営 業 外 費 用	296		265		31	
経 常 利 益	3,114	5.9	3,762	7.4	648	17.2
特 別 利 益	( 97 )	( 0.2 )	( - )	( - )	( 97 )	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	97		-		97	
特 別 損 失	( 1,630 )	( 3.1 )	( 2,136 )	( 4.2 )	( 506 )	( 23.7 )
固 定 資 産 除 却 損	42		22		20	
投 資 有 価 証 券 売 却 損	1,099		271		828	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	435		1,091		656	
関 係 会 社 株 式 評 価 損	48		-		48	
ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損	4		5		1	
投 資 損 失 引 当 金 繰 入 額	-		720		720	
そ の 他 の 特 別 損 失	-		25		25	
税 引 前 当 期 純 利 益	1,581	3.0	1,626	3.2	44	2.7
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,317	2.5	1,652	3.2	335	20.3
法 人 税 等 調 整 額	736	1.4	840	1.6	104	12.4
当 期 純 利 益	1,000	1.9	813	1.6	186	22.9
前 期 繰 越 利 益	26,378		29,507		3,129	10.6
自 己 株 式 消 却 額	4,170		2,801		1,368	48.9
中 間 配 当 額	537		587		50	8.6
当 期 未 処 分 利 益	22,670		26,931		4,261	15.8

### (1)-3 利益処分案

(単位：百万円)

	第 8 7 期 (平成14年4月～平成15年3月)	第 8 6 期 (平成13年4月～平成14年3月)	増 減
当 期 未 処 分 利 益	22,670	26,931	4,261
建物圧縮積立金取崩額	<u>1</u>	<u>1</u>	<u>0</u>
計	22,671	26,933	4,261
これを次のとおり処分 いたします。			
配 当 金	521	555	33
	(1株当たり6円50銭)	(1株当たり6円50銭)	
建物圧縮積立金	<u>0</u>	<u>-</u>	<u>0</u>
計	522	555	32
次 期 繰 越 利 益	22,149	26,378	4,228

(注) 中間配当を下記のとおり実施しております。

第87期 平成14年12月 9日 537百万円 (1株当たり6円50銭)

第86期 平成13年12月10日 587百万円 (1株当たり6円50銭)

## 重要な会計方針

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券

- 子会社及び関連会社株式 …………… 移動平均法による原価法
- その他有価証券 時価のあるもの…………… 期末日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)
- ” 時価のないもの…………… 移動平均法による原価法

#### (2) デリバティブ …………… 時価法

#### (3) たな卸資産

- 商品、製品、原材料及び仕掛品 …………… 総平均法による原価法
- 貯蔵品 …………… 最終仕入原価法による原価法

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

- 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。
- なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

#### (2) 無形固定資産

- 定額法を採用しております。
- なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
- ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

- 売掛金、貸付金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

- 従業員の賞与の支出に備えるため、その期に帰属する支給見込額を計上しております。

#### (3) 退職給付引当金

- 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
- 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

#### (4) 役員退職慰労引当金

- 役員の退職による役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づき、期末要支給額の100%を計上しております。

#### (5) 投資損失引当金

- 関係会社株式等の実質価額の低下による損失に備えるため、投資先の資産内容等を考慮して引当計上しております。
- なお、貸借対照表上は、関係会社株式から当該引当金720百万円を直接控除して表示しております。

#### 4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

#### 5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### 6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

##### (1)消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

##### (2)自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準

当期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成14年2月21日 企業会計基準第1号）を適用しております。これによる当期の損益に与える影響は軽微であります。

なお、財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

##### (3) 1株当たり当期純利益に関する会計基準等

当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。これによる影響はありません。

## 注記事項

(貸借対照表関係)

第 8 7 期 (平成15年3月31日現在)	第 8 6 期 (平成14年3月31日現在)
有形固定資産の減価償却累計額 23,511 百万円	有形固定資産の減価償却累計額 22,394 百万円
保証債務 うち外貨建て 1,207 百万円 ( 9,979 千US\$ , 264 千S\$ )	保証債務 うち外貨建て 1,072 百万円 ( 8,112 千US\$ )
	自己株式の数及び貸借対照表計上額 3,413,247 株 2,977 百万円 上記のうち2,500千株、1,950百万円は金庫株、 813千株、931百万円はストックオプションのため の自己株式であります。
自己株式消却 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日) 消却株式数 5,000,000 株 株式の取得価額の総額 4,170 百万円	自己株式消却 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日) 消却株式数 3,580,000 株 株式の取得価額の総額 2,801 百万円
	期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交 換日をもって決済処理しております。従って、当 期末日は金融機関の休日であったため、期末日満 期手形が以下の科目に含まれております。
	受取手形 602 百万円 支払手形 677 百万円 流動負債「その他」 34 百万円 (設備関係支払手形)

## (リース取引関係)

第 8 7 期 〔 自 平成14年4月 1日 〕 〔 至 平成15年3月31日 〕	第 8 6 期 〔 自 平成13年4月 1日 〕 〔 至 平成14年3月31日 〕																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																								
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">工具器具 及び備品</th> <th style="text-align: center;">その他</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">705</td> <td style="text-align: right;">232</td> <td style="text-align: right;">938</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">429</td> <td style="text-align: right;">167</td> <td style="text-align: right;">597</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">275</td> <td style="text-align: right;">65</td> <td style="text-align: right;">340</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具 及び備品	その他	合計		百万円	百万円	百万円	取得価額相当額	705	232	938	減価償却累計額相当額	429	167	597	期末残高相当額	275	65	340	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">工具器具 及び備品</th> <th style="text-align: center;">その他</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">967</td> <td style="text-align: right;">293</td> <td style="text-align: right;">1,261</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">588</td> <td style="text-align: right;">177</td> <td style="text-align: right;">765</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">378</td> <td style="text-align: right;">116</td> <td style="text-align: right;">495</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具 及び備品	その他	合計		百万円	百万円	百万円	取得価額相当額	967	293	1,261	減価償却累計額相当額	588	177	765	期末残高相当額	378	116	495
	工具器具 及び備品	その他	合計																																						
	百万円	百万円	百万円																																						
取得価額相当額	705	232	938																																						
減価償却累計額相当額	429	167	597																																						
期末残高相当額	275	65	340																																						
	工具器具 及び備品	その他	合計																																						
	百万円	百万円	百万円																																						
取得価額相当額	967	293	1,261																																						
減価償却累計額相当額	588	177	765																																						
期末残高相当額	378	116	495																																						
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。	同 左																																								
未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額																																								
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">183</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">156</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">340</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	183	百万円	1年超	156		合 計	340		<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">215</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">280</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">495</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	215	百万円	1年超	280		合 計	495																							
1年以内	183	百万円																																							
1年超	156																																								
合 計	340																																								
1年以内	215	百万円																																							
1年超	280																																								
合 計	495																																								
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。	同 左																																								
支払リース料及び減価償却費相当額	支払リース料及び減価償却費相当額																																								
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">225</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">225</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	225	百万円	減価償却費相当額	225		<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">300</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">300</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	300	百万円	減価償却費相当額	300																													
支払リース料	225	百万円																																							
減価償却費相当額	225																																								
支払リース料	300	百万円																																							
減価償却費相当額	300																																								
減価償却費相当額の算定方法	減価償却費相当額の算定方法																																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同 左																																								
オペレーティング・リース取引	オペレーティング・リース取引																																								
未経過リース料	未経過リース料																																								
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">0</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">-</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">0</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	0	百万円	1年超	-		合 計	0		<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">0</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">0</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">0</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	0	百万円	1年超	0		合 計	0																							
1年以内	0	百万円																																							
1年超	-																																								
合 計	0																																								
1年以内	0	百万円																																							
1年超	0																																								
合 計	0																																								

( 有価証券関係 )

第 8 7 期 ( 平成15年3月31日 )

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

第 8 6 期 ( 平成14年3月31日 )

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

## ( 税効果会計関係 )

第 8 7 期 (平成15年3月31日現在)	第 8 6 期 (平成14年3月31日現在)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
未払事業税否認 44 百万円	未払事業税否認 48 百万円
賞与引当金損金算入限度超過額 532	賞与引当金損金算入限度超過額 390
役員退職慰労引当金損金不算入 369	役員退職慰労引当金損金不算入 373
退職給付引当金損金算入限度超過額 1,204	退職給付引当金損金算入限度超過額 946
投資有価証券評価損損金不算入 702	投資有価証券評価損損金不算入 714
投資損失引当金損金不算入 292	投資損失引当金損金不算入 302
貸倒引当金損金算入限度超過額 99	貸倒引当金損金算入限度超過額 101
その他有価証券評価差額金 817	その他有価証券評価差額金 874
その他 160	その他 51
繰延税金資産合計 4,223	繰延税金資産小計 3,804
(繰延税金負債)	評価性引当額 259
建物圧縮積立金 25	繰延税金資産合計 3,545
繰延税金負債合計 25	(繰延税金負債)
繰延税金資産の純額 4,197	建物圧縮積立金 27
	繰延税金負債合計 27
	繰延税金資産の純額 3,517
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 42.0%	法定実効税率 42.0%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 1.3	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.8	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.8
住民税均等割額 4.5	住民税均等割額 4.2
評価性引当額の増減 13.6	投資有価証券評価損等損金に算入されない項目 2.9
税率変更による影響 5.9	その他 0.2
その他 2.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率 49.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率 36.7	

## (2) 部門別売上高明細表

(単位：百万円)

区 分	第 8 7 期 (平成14年4月～平成15年3月)		第 8 6 期 (平成13年4月～平成14年3月)		増 減	
	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %	金 額	比 率 %
( 時間情報システム事業 ) 情報 シ ス テ ム	9,444	17.9	9,237	18.1	207	2.2
時 間 管 理 機 器	5,233	9.9	5,424	10.6	190	3.5
パーキングシステム	18,583	35.2	17,295	34.0	1,288	7.4
小 計	33,262	63.0	31,957	62.7	1,305	4.1
( 環境関連システム事業 ) 環 境 シ ス テ ム	13,552	25.7	13,261	26.1	290	2.2
ク リ ー ン シ ス テ ム	5,971	11.3	5,713	11.2	257	4.5
小 計	19,523	37.0	18,975	37.3	548	2.9
合 計	52,785	100.0	50,932	100.0	1,853	3.6
内 輸 出 売 上 高	2,061	3.9	2,024	4.0	36	1.8

## (3) 役員 の 異 動

役員 の 異 動 に つ き ま し て は 、 平 成 15 年 3 月 24 日 付 「 代 表 取 締 役 の 異 動 お よ び 役 員 人 事 に 関 す る お 知 ら せ 」 に て 既 に 発 表 済 み で あ り ま す 。